

自治体でのごみ収集袋等へのバイオマスプラスチック導入に向けた取組を技術的に支援します。

1. 事業目的

- ① 地方公共団体の可燃ごみ指定袋へのバイオマスプラスチック導入に向けた方策を確立する。
- ② 廃棄物処理の効率向上の観点等から、ごみ処理方法ごとに適したバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入を促進する。
- ③ 導入に向けたガイドラインを作成し、地方公共団体へ周知することで、バイオマスプラスチックの使用量増につなげる。

2. 事業内容

現在、気候変動等の観点から、石油由来プラスチックからバイオマス由来のプラスチックへの転換が求められている。「プラスチック資源循環戦略」においても、マイルストーンとして2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入することを掲げており、重点戦略として、可燃ごみ指定袋等へのバイオマスプラスチックの使用や、生分解性プラスチックの分解機能の発揮場面（堆肥化、バイオガス化等）整理等を掲げている。本事業では、バイオマスプラスチック導入に向けた取組のうち、地方公共団体での導入を技術的に支援し、自治体でのごみ収集袋等へのバイオマスプラスチック導入促進を目指す。

- ・生分解性ごみ袋、バイオPE指定袋を導入している地方公共団体での実態調査
- ・バイオマスプラスチック製ごみ収集袋を導入するにあたっての課題と解決策の調査・分析
- ・ごみ処理方法に適したバイオマスプラスチック製ごみ袋の調査及び効果まとめ
- ・導入に向けたガイドラインの作成、地方公共団体への周知

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和2年度～令和3年度（予定）

4. 事業イメージ

